

グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026 レポート

ネイチャーポジティブな調達に向けた企業の実践へ

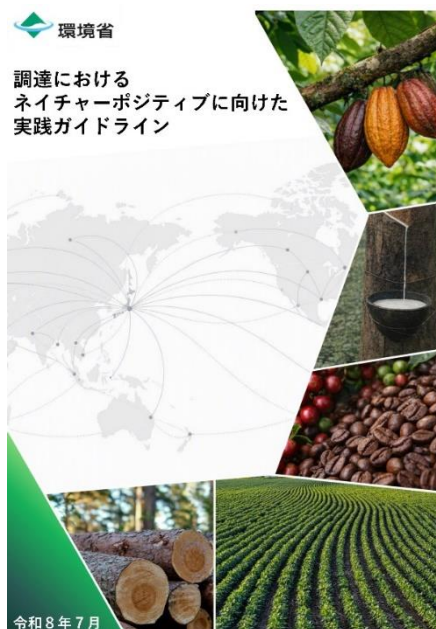
環境省主催サイドイベントで企業関係者や有識者が議論

環境省は、2026年7月14～15日に熊本城ホール（熊本市）で開かれた「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026」に合わせて、「[調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン](#)」を公表しました。

7月15日に環境省主催で開かれたサミットのサイドイベント「ネイチャーポジティブな調達に向けた実践へ」では、産官学からの登壇者が、企業の役割や最新の取組事例について意見を交わしました。

環境省では今年度、ガイドラインを活用し、ネイチャーポジティブに配慮した調達に関するモデル事業を実施します。（肩書は開催当時）

（左）環境省主催のサイドイベント「ネイチャーポジティブな調達に向けた実践へ」の様子
（右）「調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン」の表紙



実践の基本事項を整理

ガイドラインでは、ネイチャーポジティブに資する調達を実現するための指針として多くの企業に活用いただけるよう、調達におけるネイチャーポジティブ実践の基本事項をまとめました。

基本事項を、法令等に基づく遵守事項を前提とした上で、対応水準に応じて「A：事業者の責務として対応が必要」、「B：先行対応を推奨」の2区分に整理しています。

これから実践しようとする企業が第一歩を踏み出す際に活用いただくほか、既に調達方針がある企業が、自社の直接の取引先等に対して確認・促進・要請を強化する際のコミュニケーションツールとしても役立てていただきたいと考えています。

また、ガイドラインとあわせて公表した「[『調達におけるネイチャーポジティブ実践の基本事項』に関連する企業の取組事例集](#)」では、先行して取り組む11社の事例を紹介しています。

7月14日のサミット開会式には、石原宏高環境大臣がビデオメッセージを寄せ、「今求められているのは、ネイチャーポジティブを経済活動の現場でいかに実装するかです。中でも、鍵を握るのがサプライチェーンの起点となる調達のあり方です」と述べて、ガイドラインの公表を宣言しました。

ガイドラインが求められる背景

サイドイベント「ネイチャーポジティブな調達に向けた実践へ」には、会場とオンラインを合わせて150人以上の方に参加いただきました。

冒頭挨拶

環境省自然環境局 堀上勝局長

「調達は企業の持続可能性を左右する重要な鍵になります。ガイドラインが企業の皆様に大いに活用されて、サプライチェーン全体に取組が広がっていくことが期待されます。

環境省としても、ネイチャーポジティブなサプライチェーンの構築が進むよう、ガイドラインを活用したモデル事例の創出を支援し、必要な情報提供も惜しみなくしていきます」



堀上勝局長

ガイドライン説明

環境省自然環境局生物多様性主流化室（現・生物多様性ビジネス推進室） 永田綾室長

策定の背景：「企業活動はサプライチェーンを通じて自然資本に依存しています。特に日本は、食料や木材、天然ゴム、カカオなど様々な自然資本を海外に依存しており、その調達先で生じるリスクと無関係ではありません。

さらに世界では、EUの森林破壊防止規則（EUDR）のように、企業に対して生物多様性や森林減少への対応を求める動きが急速に強まり、環境配慮そのものが市場アクセスの条件になりつつあります。

ネイチャーポジティブは単なる環境対策を超え、企業のレジリエンスに関わる経営課題になってきています」



永田綾室長

活用への期待：「現時点で対応できていないサプライヤーを排除するということではなく、改善の余地を検討し、段階的な改善を進めていくことが求められます。

その際に、キャパシティビルディング等の支援も含めて、サプライチェーン全体で移行を進めていただきたい」

ネイチャーポジティブな取組を価値に

パネルディスカッションには、以下のみなさんが登壇しました。

- ・水口剛氏
（高崎経済大学 学長・副理事長＝調達におけるネイチャーポジティブ配慮等に関するコアメンバー会議座長）
- ・丹羽弘善氏
（合同会社デロイトトーマツ パートナー）
- ・和瀬田純子氏
（株式会社セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 サステナビリティ推進室 シニアオフィサー＝調達におけるネイチャーポジティブ配慮等に関するコアメンバー会議委員）
- ・加藤拓氏
（損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部 サステナビリティ推進グループ グループリーダー）
- ・関口友則氏
（三井物産株式会社食料本部連結経営推進室シニアプロジェクトマネージャー／東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員）

モデレーター／デロイトトーマツ・丹羽氏

「調達におけるネイチャーポジティブ実践の意義と、中小企業も含めたサプライヤー、ステークホルダーの巻き込み方法について、和瀬田さん、関口さんからお聞かせいただけますか」

セブン&アイ・ホールディングス・和瀬田純子氏

「当社は国内約2万2千店、グローバル約8万6千店で事業を展開しており、お客様との接点を生かしたサステナビリティ活動が重要だと考えています。

その中で、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を作成し、2050年に向けて課題に取り組んでいます。持続可能な調達については、目指す姿として、2050年までにオリジナル商品の食品原材料を100%持続可能性が担保されたものに切り替えることを掲げています。自然資本に関する方針や、持続可能な調達原則・方針も策定しました。

持続可能な調達は我々1社では実現できず、お取引先様との協力、協働が不可欠です。お取引先様にはトレーサビリティの確保と、第三者認証を得た原材料やサステナブルな調達をされた原材料の使用という2点をお願いしています。

商社等と協力して、ブラジルの再生農業の支援もしています。これからもお取引先とともに持続可能な調達を推進していきたいと考えています」



和瀬田純子氏

丹羽氏

「自然資本に関する方針は、どんな意味合いで、何を指して作成されましたか」

和瀬田氏

「私どもは食を中心としたビジネスを行っており、私たちのビジネスは自然資本と切っても切れません。方針をつくることで、メーカーを中心としたステークホルダーの皆様とも目線を合わせたいと考えました」

丹羽氏

「中小企業との対話についてはいかがですか」

和瀬田氏

「中小企業の皆様は、十分なリソースがない等の課題を抱えています。そのため、やらなければいけない理由ややり方をお示しし、初めの一歩が踏み出せるようにすることが大切だと考えています」

三井物産・関口友則氏

「パーム油について、マスバランス調達でサステナビリティをどう担保するかというところを起点に、『ランドスケープアプローチ』という手法で、ネイチャーポジティブに加えて脱炭素、人権の観点も取り込んだ調達モデルの構築をマレーシアで進めています。

取り組む理由としては、まず事業活動によるマイナスの影響を考慮すべきであるという点が挙げられます。また、営利企業である以上、価値創造に重点を置く必要があります。ビジネスがサステナブルでなければ事業活動は継続できませんので、生産地のレジリエンスや安定供給の観点からも、ネイチャーポジティブに貢献する取組が必要だと認識しています。

商社の立場を生かし、メーカーや小売店、金融機関、

政府といったマルチステークホルダーの連携をリードする『エコシステム・オーケストレーター』の役割を果たしていきたいと考えています」



関口友則氏

丹羽氏

「価値をどう連携させるかが非常に大きなポイントになりそうです。続いて加藤さんに、金融機関としてネイチャーポジティブの実践をどうとらえているか伺えますか」

損保ジャパン・加藤拓氏

「当社は今年、環境戦略を見直し、これまでの『気候アクション』から、『Earth Positive Actions』としました。気候変動のみならず、生物多様性、循環経済を統合的に捉えた『シナジーアプローチ』で進めていくねらいです。

具体的なアクションの一つに、『OECD100 か所プロジェクト』があります。これは、OECD（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）を増やすことが、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）を通じて損害保険事業の持続可能性にも資するという観点で、自然共生サイトの申請を支援する取組です。

また、保険約款や証券の電子化で浮いたコストを地域の生物多様性保全活動の支援に充てる『SAVE JAPAN プロジェクト』も続けてきました。

特に大事にしているのは環境人材の育成です。大学生・大学院生を環境 NGO に派遣する『CSO ラーニング』を 25 年以上続けており、1400 人超の卒業生がいます。自然資本に関わるアントレプレナー（起業家）を育てる団体への協賛も始めました」



加藤拓氏

ステークホルダーとの協働を

丹羽氏

「ネイチャーポジティブに向けた取組の実践に向けた課題と、解決に向けてどんな取り組みを検討、推進しているか伺えますか」

和瀬田氏

「調達における課題には、コストや物量等いろいろありますが、一番の課題は一緒に取り組んでいただくステークホルダーの皆さんとの協働です。

食を中心に扱っているため、中小の生産者様との関わり合いも多いのですが、『持続可能な調達をやってください』とお願いしたところで『どうやるんですか？』と聞き返されるのがまず始まりです。どうすれば最初の一步を踏み出せるかを一緒に考え、一緒に取り組むことが重要だと思います

今回のガイドラインも方向性や努力目標を示せたという意義はあるものの、どう進めていくかが今後の課題だと、策定したメンバーの一人として感じています」

関口氏

「ネイチャーポジティブに向けた調達に関してやるべきことを積み上げると、コストアップにつながり、ビジネスのサステナビリティという観点で難しさが出てきます。

取組を価値にどうつなげ、その価値を消費者にどう認識していただくかが大事です。消費者のエンゲージメントにつなげるための価値創造が、課題というかチャレンジすべき項目だと思っています」

丹羽氏

「価値について、和瀬田さんはどうお考えですか」

和瀬田氏

「今、経済環境が厳しい中で、価格も価値の一つになっています。そこを、プラスアルファの金額をお支払いいただいて購入いただけるかは、今後私たちももっと取り組まなければいけないところです。

ただ、私たちはお客様との接点が多いので、いろいろな形で我々の取組や生産者さんのことをお伝えすることは続けていきたいと考えています」



（左から）損害保険ジャパンの加藤拓氏、三井物産の関口友則氏、セブン&アイ・ホールディングスの和瀬田純子氏

丹羽氏

「加藤さんは、課題をどうお考えですか」

加藤氏

「自然資本の価値や、Eco-DRR などの NbS（自然を活用した解決策）の重要性に企業がまず気づいていただくことが重要だと思います。大切な社員の命を守る、地域の物流を守るといったことがネイチャーポジティブの取組と結びついてくれば良いと思います。

バリューチェーンについては今、物理的なリスクが注目されています。我々はその普及啓発のため、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）のハンドブック『バリューチェーンにおける物理的リスクとレジリエンス』の日本語版作成に加わったところです。これも活用し、バリューチェーンのマネジメントやレジリエンス向上の重要性を伝えていきたいです。

中小企業の皆様に、ネイチャーポジティブな活動が新しいビジネスチャンスや企業価値向上につながることを知っていただくために、重要なのは地域の金融機関との連携だと思っています」

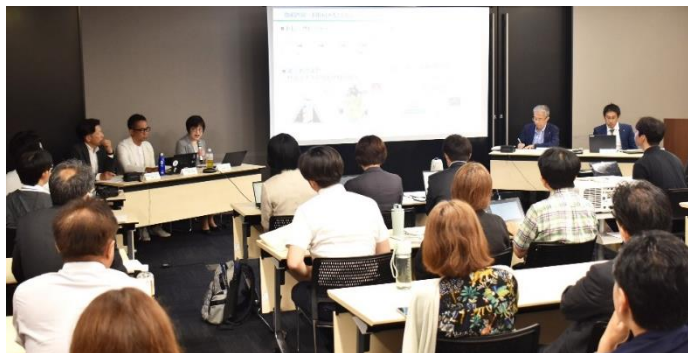
丹羽氏

「損保会社として、企業がサプライチェーンの見える化とネイチャーポジティブ推進をしていくときのリスク・機会をどう考えますか」

加藤氏

「サプライチェーン上で事故が発生したときの損失を補償するBI（事業中断）保険の普及率が、日本は欧州と比べて極めて低いのです。

バリューチェーンを見える化することで、企業のリスク管理を支援して、保険化を提案できれば、我々の損害保険の本業のチャンスにもつながられるのではないかと考えています」



丹羽氏

「最後に、ガイドラインを検討・議論したコアメンバー会議で座長を務められた水口先生に、調達におけるネイチャーポジティブの実践を進めるにあたって何が重要になるか、お考えをお話いただけますか」

高崎経済大学・水口剛氏

「まず、なぜガイドラインが必要か、ということについて申し上げたいと思います。

かつて環境省が策定した『環境報告書ガイドライン』をきっかけに、環境報告書が広がり、『グリーンボンドガイドライン』をきっかけにグリーンボンドが広がりました。

どのガイドラインも、法的な強制力のない任意のガイドラインであるにもかかわらず、環境省がガイドラインをつくると、先進企業に限らず多くの企業に考え方を広める効果があるのです。今回の調達ガイドラインもたいへん時宜を得たものです」



水口剛氏

水口氏

「関口さんから『バリュー（価値）』のお話がありました。サミット全体でも、ネイチャーポジティブのバリューをどう具体化するかというのがポイントの一つになっていますが、バリューをどう可視化し、実現するかが重要になります。

そのためには、ネイチャーポジティブには価値があると社会の多くの人が認識し、みんなが常識を変えることが必要です。今回の調達ガイドラインが多くの企業に広がって、『ネイチャーポジティブに向けて行動するのが常識だ』と誰もが思うようになれば、それに沿って行動す

ることがバリューになるし、そうでなければ批判を浴びて企業価値を棄損する。そんな社会の仕組みをつくるために、ガイドラインを普及していきたいと思います」

丹羽氏

「最後にモデレーターとしてまとめさせていただきます。ネイチャーポジティブの取組が実践のタイミングに入っている中、皆さんのお話を受けて、サプライチェーンのリスク・機会を各企業の中で把握し、企業価値向上につなげていくことの可能性が感じられる議論でした。

その際、ステークホルダーとの協働を通じてサプライヤーエンゲージメントとネイチャーポジティブを同時に実現していくのが重要であり、リスクの回避・軽減だけでなく地域への貢献、新たな技術開発による機会の獲得・創出を通じて企業価値向上につながられるのではないかと示唆が得られました。

参加者の皆さんに気づきを持ち帰っていただき、ガイドラインを活用いただければと思います」



丹羽弘善氏

（環境省生物多様性ビジネス推進室）